

# 平成25年度 堺市障害者自立支援協議会

## 第3回 地域生活支援部会 議事概要

---

日 時	平成25年10月18日（金） 午後1時30分～4時30分
場 所	堺市総合福祉会館 5階 第2研修室
出席者	三田、黒木、中島、林、柏木、松林、小林、所、隅野、森、佐久間、 （敬称略） 藤原（昌）、奥田、京井、福井、吉村、高田
欠席者	河野、藤原（明）、大西
ゲスト参加	生活支援センターしんしょうれん（駒）、相談支援センターこうせん（北谷）、 障害者支援課（大神、深江）
事務局	障害施策推進課（八木、大塚、渡辺）
事務局補助	総合相談情報センター（田渕、上田）
傍聴者	2名

---

### 1. 指定相談支援について

#### 【部会長から】

- ・本日は「指定相談支援」を中心に議論することとなっており、「ゲスト参加」という形で6月の部会にも来ていただいた相談支援専門員2名をお招きしているほか、市の障害者支援課の担当者にも来ていただいている。
- ・「指定相談支援」については、6月の部会においても同じテーマで議論し、ゲスト参加者としてお招きした相談支援専門員2名から現場の課題を挙げていただいたところであるが、その中で、まず、相談支援事業者の立場としては、書類作成事務が煩雑であること、報酬単価が低く、相談支援のみでは運営が成り立たないこと、そのために人員も増やせず、質の低下にもつながりやすいことなどが挙げられた。また、相談支援専門員の立場としては、経験の浅い人も多く、ニーズに対して適切な支援につなぐことが必ずしもできていないこと、複数の相談支援専門員が配置されず、孤立しやすいことなどが挙げられた。利用者の立場としては、相談支援における制度変更を知らない人が多いことが挙げられたが、これについては、相談支援の担い手が不足している中で、どのように周知するのかという課題が挙げられたほか、計画相談支援を利用している人の声も聞くべきではないかという意見もあった。サービス提供事業者の立場としては、利用者と同様、相談支援における制度変更を知らない所が多いこと、個別支援計画との関係性についても深めるべきではないかといったことが挙げられた。また、区役所に提出された計画やモニタリングの書類について、どのように活かされているのかといった意見もあったほか、指定相談支援事業者の増加が進んでいないために、基幹相談支援センターからのケース移行も進まないといったことが挙げられた。その他、地域定着支援における緊急時対応についての運用が曖昧になっているといった指摘や、今年度から民間の研修事業者への指定という形に変更されることとなった

相談支援従事者研修が今後どうなっていくのか知りたいといった意見もあった。

- ・そういった様々な意見があった中で、本日の検討事項としては、まず1点目として、相談支援専門員の養成や研修について、市として現在どのような取組みがあるのか、また、研修を終えた相談支援専門員がどのぐらいいるのかといった状況を教えていただき、その内容を踏まえて議論を進めていくこととしたい。2点目としては、西宮市で独自の様式を作成して取り組んでいるというお話があったことを受け、先日、西宮市を訪問してお話を伺って来たので、その報告も含め、事務負担の部分だけでなく、計画はどうあるべきなのかといった議論ができればと考えている。

【意見要点①（相談支援専門員の養成及び研修について）】

- ・まず、市内に研修を終えた相談支援専門員がどのぐらいいるのか、また、相談支援専門員が活動する中でどういったサポートや研修の体制を整えているのか。  
⇒資料の「H24年度 指定相談請求状況リスト」は市内の各事業所のデータを掲載したものであるが、相談支援専門員の合計人数については81人である。また、表の下には相談支援従事者初任者研修の受講者数を記載させていただいており、市内の事業所から受講した合計人数については276人である。大阪府によると、これまでの研修で養成した約4000人のうち、実際に相談支援専門員として活動している人数は約400人とのことであるが、堺市においては276人中81人であり、大阪府内全域と比較すると高い割合となっている。
- ⇒また、市としての取組みとしては、相談支援専門員が1人しか配置されていない事業所も多く、1人で抱え込んでしまうことでバーンアウトにつながるおそれもあることから、交流の場が重要であると考えており、その機能を盛り込んだ研修を6月に開催したところである。この研修は「相談支援実務者研修」として今年度から年2回のペースで実施している市の独自研修である。
- ⇒なお、この「相談支援実務者研修」は、相談支援専門員としての従事年数が2～4年の人を対象としている。対象者を限定している意図としては、相談支援専門員に対する国の研修体系において、従事する前に初任者研修を受講した後、5年ごとに現任研修を受講する仕組みとなっているが、現場に出て最初の5年間に研修がないという部分を補うため、その人たちをターゲットとした。
- ・このリストには、障害児相談支援の件数は含まれているのか。  
⇒含まれていない。
- ・このリストには、基幹相談支援センターは含まれているのか。  
⇒含まれている。総合相談情報センターも含めた8か所のセンターについては、25番から32番が該当。
- ・その8か所を除いた事業所のうち、1件も実績のない事業所はどれぐらいあるのか。  
⇒指定されたばかりの事業所も含まれているため一概には言えないが、リストの16番と38番、47番から56番までの合計12か所については、実績が0件となっている。その他、19番については既に廃止されている事業所である。
- ・事業所数としては最近、増えているのか。

⇒最近はほとんど増減がない状況であるが、初任者研修が終了する秋以降に、また動きがあるものと思われる。

- ・今後、増える見込みは？

⇒大阪府に問い合わせたところ、今年度の初任者研修の受講定員は2回分の合計で550人であるが、1000人を超える申込があったとのことである。なお、受講料について、今年度から民間の研修事業者への指定という形に変更されたことに伴い、500円から37000円に大幅にアップしたところであるが、それでも定員を上回る申込があるということは、実際の事業実施を想定して申し込んでいるということなのではないかと推測される。

- ・550人の定員に対して申込が1000人ということは、実際に相談支援に従事しようと思っている人の半数が受講できていないということになる。
- ・受講もできない状況では、事業者としてはどうしようもない。
- ・研修については、ベテランの人たちがきちんとノウハウを伝え、受講した人たちがまた育て次の人を育てるというような流れを作らなければ、量と質が両立していかない。
- ・少なくとも、数が増やせないことにはどうにもならない。
- ・質をどうするか、あるいは、市としてどのように計画的に増やしていくかについて、きちんと協議する場所をつくる必要があると思う。行政だけが引っ張るのではなく、民間で相談支援に携わる人も一緒に集まる場所をきちんとつくることから始めなければならない。その場で、どうしていくべきなのかということ、それぞれの立場で考えていく必要がある。そういう場があれば、例えば、そういうことをきちんと行政で考えてくれていて、行政も民間も、いろんな人が相談というテーマで考える場所があるというのは、それだけでも、現場で働いている立場からすれば「自分たちもその中で働いている」ということが見えるので、そういうことが大事だと思う。
- ・自立支援協議会の役割の柱が相談支援であることを考えると、部会をつくるかどうかは別としても、やはり何らかの形で動き出さなければならない。
- ・研修のことだけを議論するというのではなく、やはり、全体的な今後の体制をどうしていくのかという目標を持って進めていかなければならない。
- ・精神科病院からの地域移行についても、国の方向性として、相談支援専門員に入院中からしっかりとかわっていただき、病院のスタッフと一緒に地域移行を進めていくということになっている。特に堺市においては精神科病院も多く、地域生活に移行した精神障害者を地域で支える機能が重要になってくると思うので、相談支援専門員について、質、量ともに充実させていくことは非常に重要である。
- ・実際のところ、相談がまず基幹相談支援センターに入るといったケースも多いと思うのだが、それを地域の指定相談支援事業者へコーディネートしていく際、相談支援専門員の質と量の状況であるとか、今後の課題など、基幹相談支援センターとして感じていることについて教えてほしい。

⇒とにかく、つなぐ所がない。

⇒基幹相談支援センターに相談のあったケースの中で、継続的にサービスを利用して

いく人については地域の指定相談支援事業者をお願いしていきたいところであるが、やはり、話がそこで動かなくなっているというのが現状である。送り出す側の力量も上げていかなければならないが、既存の事業所は大体もう一杯になっているので、新規の事業所を広げていかなければならないと思っている。

⇒ただ、やはり「いろは」が分からない状況で立ち上げている事業所については、そういうブラッシュアップを目的とした実務者研修をもっと盛んにしていくというようなことがない限りは、私たちがその相談支援専門員にみっちり付いて動かざるを得ない状況になると、指定相談支援事業者につなぐこと自体も、ものすごく大変になってしまう。

⇒一方で、利用者からは、来年度中にすべての利用者に計画相談支援を付けなければならないとされている中、来年度までに計画を書いてもらえなかったらサービスが受けられなくなるのではないかということで、日中活動系の事業所がその利用者の保護者に対して「計画相談支援を付けてください」と呼びかけている。例えば、就労継続支援B型のみ利用者から「指定相談支援事業者を紹介してください」という相談があった場合に、全ケースを受けられる状況ではない中で、どのように答えればよいのか、すごく迷ってしまっている。

⇒基幹相談支援センターも目一杯の状態である。ケース数もそうだが、質のことも考えると、移していいのかどうかという事業者もある一方で、移したい事業者は目一杯となっている。そうした状況の中で、基幹相談支援センターでは今、いろんなものが停滞してきている。

- ・変えないといけない。とにかく皆で何とかしていかなければ。
- ・当部会は年4回と決まっているので、この問題を特に議論する時間はないが、相談支援専門員を養成していくとともに、質を高めていくということについては共通の認識であると思うので、それをどういう形で進めていくのかということについて議論する場をつくっていく必要がある。

⇒先ほどのお話にもあったような、市で今年度から開始している狭間の4年間の研修など、「おおもと」を含めて、まずは議論することから始めてみてはどうか。

⇒情報を集めたり、共有したりというところから、官民で進めればよいのではないか。

⇒いろんな立場の人の意見を聞きながら進めていくことが重要であり、それ自体がまたネットワークづくりになる。

⇒相談支援専門員が今後育っていくにはどうすればよいかということについては、最初の入り口だけでなく、その後のスキルアップの部分も含め、トータルに考えていく必要がある。

#### 【意見要点②（西宮市への視察報告）】

- ・6月の部会の中で、事務負担の大きさということが第一に出ていたが、それをきっかけとして、西宮市では独自の様式をつくっているということで、その情報を集めてみようということになり、指定相談支援事業者のお二人、事務局も含めた5人で西宮市に行かせていただいた。これについて、先に言っておくと、捉え方として間違っ

いたのが、西宮市では、事務負担の軽減のために簡易な様式にしようという発想では全くなく、利用者中心の計画を立てるために独自の様式が必要であったとのことであり、反省して帰って来たところである。

- ・まず、独自様式をつくることとなったきっかけとしては、西宮市には、以前から「本人中心支援」の理念のもと、委託相談支援事業者で形成された「あんしん相談窓口」というネットワークがあったが、平成23年度に示された国の様式について、そのネットワークから「分かりにくい」「記載しづらい」といった意見が挙がり、より使いやすい様式を独自に作成することとなったとのことである。なお、作成に当たっては、毎月の会議に加え、夕方以降の会議なども臨時開催し、検討を重ねたとのことである。
- ・西宮市の事業所が他の市町村の利用者の計画を作成する場合は、提出先が他の市町村となるため、国の様式を使用することもあるとのことであった。また、他の市町村の事業所が西宮市の利用者の計画を作成する場合で、国の様式が提出された際、西宮市の様式での再提出を求めるのかどうかについて確認したところ、国の様式も受け付けているとのことであった。
- ・行政にとっても、提出された計画の内容がチェックしやすくなったのかどうかについて確認したところ、西宮市では、事前に基幹相談支援センターが全件、チェックする体制となっており、基幹相談支援センターのサインがないと受け取れないことになっているので、いずれの様式であっても、行政の負担は少ないとのことであった。
- ・国の様式は支援者目線で作成されており、本人にとって分かりにくく、ニーズや課題といった言葉を押し付けることへの抵抗感があったとのことである。また、基幹相談支援センターにおいて計画の内容のチェックを行うことの大変さについて確認したところ、スピード感も求められる中で、今後も全ケースについて、現在のような手厚い進め方をしていくのかどうかは分からないとのことであった。
- ・目指すべき計画作成のあり方としては、本人の生活がどうなっているのか、また、障害福祉サービスで、どの部分を補おうとしているのかといった視点を確認できるものである必要があるため、通院や通学など、障害福祉サービス以外の事項についても組み込まれるべきであるとのことであった。
- ・独自様式をつくったことで使いやすくなったが、最初から100%の計画というのは誰にもつくれないので、モニタリングを重ねる中で、利用者も要求を伝えることに慣れていき、支援員も成長しながら、より良いものにしていく必要があるとのことであった。したがって、「ニーズが変わったから計画をつくり替える」ということだけに注目しないことが重要であるとのことであった。

#### 【意見要点③（②を踏まえた意見交換）】

- ・「あんしん相談窓口」について、新規に立ち上がった指定相談支援の事業所についても参画しているとのことであり、市民から見れば「指定相談支援」ということではなく「あんしん相談窓口」という看板を掲げているといったような形となっている。障害のある方の窓口として、「どなたでも相談に乗りますよ」ということで、責任を持った形で運営されていると感じた。本日配付された資料の中に堺市の事業所のデータが掲

載されているが、指定は受けているものの実態としては看板だけの様な所も見受けられるので、そういった部分が大きく違うのかもしれない。

- ・独自様式について、どのような様式をつくるにしても、簡素化というのはかなり厳しく、むしろもっと丁寧に、本人の役割も、支援者等の役割も、認識できるような様式にしていくことが重要であると感じた。
- ・西宮市では「本人中心支援」の考え方がいろんなところで浸透していると感じた。その考え方が基本となり、独自様式をつくろうという動きにもつながっているほか、その考え方を広めていくということで、基幹相談支援センターの関与についても、西宮市なりの手法で進めているということなのではないか。
- ・西宮市の計画相談支援の件数は現在50件で、そのすべてについて、担当者会議に出席し、モニタリングにも出席しており、そういった形で基幹相談支援センターが関与しているという前提で、西宮市としては、計画を受け取って支給決定するという流れで進めているということである。
- ・西宮市の人口はどれぐらいか。  
⇒50万人ぐらいだと思う。
- ・「あんしん相談窓口」は現在もあるのか。それとも、基幹相談支援センターに吸収されたのか。  
⇒指定を受けた相談支援事業所はすべて「あんしん相談窓口」として位置付けられるとのことであった。どこに行っても「あんしん相談窓口」というのが特徴的である。
- ・本人中心主義が生まれたのは、最重度の障害者への支援の中で生まれたということに大きな意味がある。コミュニケーションが難しいとされる人たちを支援する中でこれを言い続けていることがすごい。  
⇒例えば、分かりやすさということで言えば、この様式自体がどこまで分かりやすいのかということもあるが、それ以前に、利用者にどういう形で理解してもらうか、あるいは、どういうツールを使っていくかということが重要であるとのことであった。  
⇒その点について、この様式はあくまで行政に提出する書類であり、それ以外に、もう一段階前のツールとして、本人に説明するための資料がある所もあるかもしれないとのことであった。
- ・この独自様式は、国が示している項目の中で、押さえないといけないところは押さえている。また、署名欄については、本人、事業所、基幹相談支援センターの3者が署名する形となっている。
- ・独自の様式を導入したからといって、事務負担が減ったということではない。
- ・堺市の場合は、基幹相談支援センターが関与しているケースもあるが、必ず通さなければならないということではない。  
⇒関与したケースであっても、出来上がった計画をチェックしているケースは少ない。  
⇒中には、事業所の判断で基幹相談支援センターに提供する場合もあるようだが、西宮市のような丁寧な進め方というのは、なかなか継続するのは困難であると思われる。

- ・先ほど、50件というお話があったが、西宮市の規模で50件というのは、やはり少ないと考えてよいのか。
  - ⇒その点について確認したところ、障害福祉サービスの利用者数が約2500人であることから、来年度末までに、1事業所当たり120件の計画を作成すれば、事業所数は20か所で足りる計算になるとのことであった。
  - ⇒1事業所当たり120件という数が妥当なのかどうかについては疑問もあるが、西宮市としては「もっとペースを上げてほしい」とのことであった。ただ、かなり丁寧に進めているため、その分、今度はケースをどう回転させていくのかという部分について、逆に課題となってくるのではないと思われる。
  - ⇒西宮市においても現在のような重点の置き方を継続することは難しいと思われるので、堺市とはスタートラインが逆ということなのではないか。
- ・西宮市の独自様式について、本人に、今後どうしていきたいかを聞きながら作っていく形なので、聞きやすく、作りやすいと思う。また、家族の考え方についてもしっかりと書く部分があり、本人と家族の意見が異なるような場合でも、ここにそれを落とし込むことにより、分かりやすくなると思う。そういう意味では、「アセスメントシート」という様式の中に「みんなが期待する本人の目標」という欄があるが、例えば、家族としては施設に入ってほしいが、本人としてはここで暮らしたいというように、関係者によってそれぞれ異なる内容となるケースもあると考えられる。それがバラバラでも良いということが前提となっており、まとめようとしていないのが良いと思う。これをまとめようとする、計画作成者はきっと大変なのだろうが、このような様式となっていることで、「別にええやん、出来てへんかっても」と思うことができる。
- ・本人の目線で計画を立てるということも重要であるが、同時に、サービス提供事業者と共有することも重要である。せっかく良い計画を作成しても、その後のモニタリングまでの間、どのようにかわっていくかということや、そもそも、障害の分野においてはケアマネジメントの仕組みが後から付いてきたということもあり、日中活動系や訪問系の事業所などが十分、一緒に動きを共有していくことの難しさを日々感じているので、先ほど、基幹相談支援センターと指定相談支援事業者との連携の話もあったが、サービス提供事業者とどのように動きを共有するかということについても、おそらく、そういった本人目線で一緒に動くということにつながっているのだろうと思う。
  - ⇒6月の部会でも議論された部分ではあるが、各サービス提供事業者が作成する個別支援計画との関係性については、相談支援専門員の側もまだ、あまり意識しきれていないのではないか。
  - ⇒研修の中でも、「まず計画があつて」というところで終わっていて、その計画と、各サービス提供事業者が作成する個別支援計画とがどうつながっていくのかという部分まで意識したものには、まだなっていないと思う。その点については、今後のそのスキルアップのところで考えていく必要がある。
  - ⇒逆に、サービス提供事業者向けの研修の中に、相談支援のことを盛り込むということも考えられる。

- ・サービス等利用計画は、本人との対等な関係の中で、その人の生活を高めるために、きちんと議論をして、それを共有するためのツールであって、計画を書くことよりも、それを使ってこそ意味があるということだと思う。その中で、インフォーマルなものも含めて資源が無いために、その狭間で、相談支援専門員が駒として動かざるを得なくなり、バーンアウトしてしまうのではないかな。そういう課題について1つ1つ、直面するたびに、そういった議論を重ねていかなければならない。おそらく現場では、目の前のことに追われ、そういうことすらも考える機会が無くなってきて、書類を書くことにとらわれていってしまうのではないかな。「件数を上げていかなければ」というような状況の中、もう既にそうなってしまっているのかもしれない。基幹相談支援センターの中でも、そういう議論をする機会は、ほとんど無くなってしまっているのではないかな。以前、委託相談支援事業者として活動していたときには、そういったことを考える空気感もあったような気がするが、「委託」が無くなり、「基幹と指定」という形となった今、少しそこが違ってきているような気がする。「何をするか」というのはあくまでツールの部分であり、その本質が何なのかについては見失いがちになってしまっている。
- ・相談支援専門員がバーンアウトしないためには、ネットワークが重要であるが、事業者が増えてくる中で、今後そういったつながりがどうなっていくのかという懸念もある。
- ・良質な取組みによって明らかに暮らしが変わってきたというような場合に、きちんと評価されて、報酬単価に差が出るといったような仕組みがあってもいいのではないかな。  
⇒例えば、きちんと支援することによって本人の生活が楽になったとしても、そういう部分の評価は全くなされない。一所懸命かかわることで、本人にとってもプラスとなり、支援者側に入ってくるお金も増えるということであれば、モチベーションも上がるのだと思うが、今はそこまで評価してくれないし、また、評価するのもきっと大変だと思う。
- ・西宮市では「本人中心の支援を考える」という方向性の中で、市全体で考えた結果がこの独自様式であったのだと思うが、堺市では今、逆に少しバラバラな方向に進んでしまっているのではないかな。やはり改めて、市全体として利用者のためにどんなことができるかということを考える必要があると思う。もちろん様式だけの問題では全くないが。
- ・西宮市の独自様式について、本人からすれば、自分のことを記入してもらうにはやはり、こういった様式の方が書いてもらいやすいのではないかな。  
⇒この様式の良いところは、書くときに再度考え直さなくてもいいという点だと思う。いろんな人に聞いて、そのとおりに書けばいいので。  
⇒本人もそれが見える。  
⇒国の様式では、これから先どうするのか、書く側としてはどう考えているのかといったような、少しバイアスがかかった形で書いていかなければならないので、それを考えるのがきっと、しんどいかもしれない。この様式では、別に考えなくても、「考えなくても」というのは変な言い方かもしれないが、先ほどの例のように、家



族は「施設に入りたい」と言っていて、本人は「ここで暮らしたい」と言っているような場合であっても、それはそれで、そのまま書くことができる。それをどうするのかはまた、その都度、皆で考えればいいよねということになれば、そういう意味では、変に「考える」時間が無い分だけ書きやすいだろうし、次の人が見ても分かりやすいのではないかな。

⇒本人にとって、対等に、親の意見と一緒に、そのまま書いてもらえるというのは、きっとうれしいと思う。

#### 【部会長から】

- ・本日の議論のうち、相談支援専門員の養成及び研修の部分については、別途すり合わせをしていきたい。また、6月の部会において、独自の様式を作ってはどうかというお話があったことを受け、西宮市に行って来たわけだが、やはりその根底にはしっかりとした理念があり、その中で、いろんな取組みの中の1つがこの様式であったということなので、今ここで様式をつくる、つくらないということにはならないのではないかな。改めて、やはり計画は本人中心のもでなければならぬし、サービス提供事業者が作成する個別支援計画と連動したものになっていかなければならないということであり、本当に独自の様式が必要なのかどうかということについては、おそらくもっと議論が必要なのではないかな。
- ・本日は議論できていないが、そういった事業者への周知のほか、利用者への周知も含めて、様々なことを議論していかなければならぬし、本日議論する予定であったができなかった地域定着支援の中身の部分についても、やはりもう少し議論を深めていく必要がある。
- ・今年度の当部会においては、相談支援をテーマに2回、時間を設けさせていただいたが、これについては、おそらく継続的に議論していかなければならない問題であり、自立支援協議会としてなのかどうかは別として、議論を続けていけるようにしていきたい。

## 2. 高齢者支援（介護保険への移行）について

#### 【部会長から】

- ・本日は介護保険への移行の問題についても議論する予定であったが、次回に回させていただく。

**次回** 平成26年1月17日（金） 13：30～16：30 福祉会館5階第2研修室